

介護保険事業計画

1. 被保険者数の推計

- 平成 21 年の第 1 号被保険者数は 9,168 人、22 年は 9,276 人、23 年は 9,269 人と見込まれ、22 年から 23 年には微減となりますが、団塊の世代が高齢期に達する平成 24 年から再び増加する見込みです。

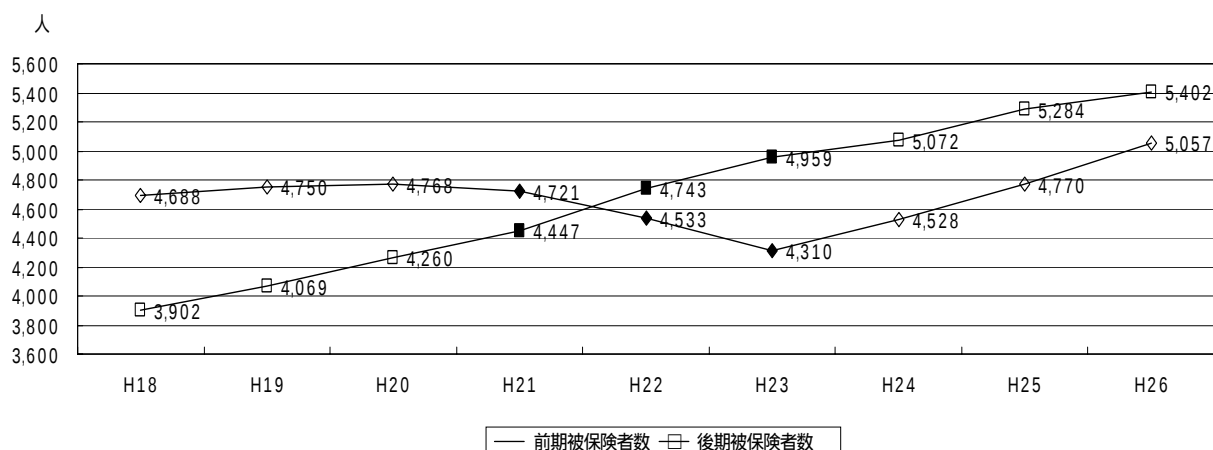
また、前期被保険者数は平成 21 年から 23 年にかけて減少する一方、後期被保険者数は年々増加し、平成 22 年を境に後期被保険者数が前期被保険者数を上回ると予測されます。

■ 被保険者数

単位：人

	3 期			4 期			5 期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
第 1 号被保険者	8,590	8,819	9,028	9,168	9,276	9,269	9,600	10,054	10,459
65～74 歳 (前期)	4,688	4,750	4,768	4,721	4,533	4,310	4,528	4,770	5,057
75 歳以上 (後期)	3,902	4,069	4,260	4,447	4,743	4,959	5,072	5,284	5,402
第 2 号被保険者 (40～64 歳)	18,034	18,176	18,358	18,648	18,950	19,418	19,475	19,490	19,477
計	26,624	26,995	27,386	27,816	28,226	28,687	29,075	29,544	29,936

第 1 号被保険者数 (前期・後期別)



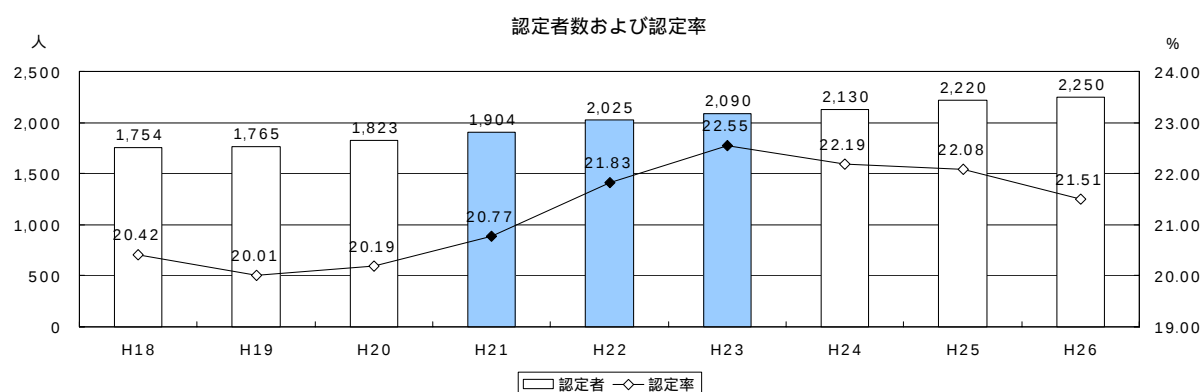
2. 要支援・要介護認定者数の推計

- 要介護認定者数は、後期被保険者数の増加に伴い、増加することが予測されます。
また、認定率は平成 23 年にピークに達しますが、24 年以降は前期被保険者数の増加に伴い、下がると見込んでいます。

■ 要介護認定者数

単位：人

	3 期			4 期			5 期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
支援	322	272	253	300	319	328	336	350	355
支援	87	182	202	166	177	183	186	193	196
介護	374	296	295	343	362	374	381	398	404
介護	254	278	284	292	310	319	324	339	346
介護	257	277	302	297	316	326	332	346	351
介護	280	273	263	295	314	327	332	347	351
介護	180	187	224	211	227	233	239	247	247
合計	1,754	1,765	1,823	1,904	2,025	2,090	2,130	2,220	2,250
第1号被保険者数	8,590	8,819	9,028	9,168	9,276	9,269	9,600	10,054	10,459
認定率	20.42%	20.01%	20.19%	20.77%	21.83%	22.55%	22.19%	22.08%	21.51%



3．居宅系サービス量・給付費の推計

(1)推計方法

- 居宅系サービスの見込量は、サービスごとの要介護度別利用者数、利用回数、給付額の実績をもとに推計しています。

(2)第3期の実績と今後の見込みについて

- 第3期において、介護給付はほとんどのサービスで実績値が計画値を上回っていますが、特に、通所介護及び通所リハビリテーションの利用が多くなっています。
一方、訪問入浴介護及び訪問看護、居宅療養管理指導は、計画値より実績値が低く、訪問系サービスの利用が伸びない状況となっております。
また、特定福祉用具販売や住宅改修においても、実績値は計画値よりも低値を示しており、本市の被保険者は自宅で受けるサービスよりも、自宅外で受けるサービス、特に通所系サービスへの依存度が高くなっております。
- 第3期における予防給付の実績は、ほとんどのサービスで計画よりも低い状況となっていますが、介護予防特定福祉用具販売及び介護予防住宅改修に関しては、介護給付とは対照的に計画以上の利用となっています。
- 以上の実績と今後の認定者の増加を踏まえ、第4期の居宅系サービスの給付費は、第3期と比較して増加すると見込んでいます。

(3) 居宅系サービスの見込み

訪問介護・介護予防訪問介護

- 18～20年度にかけて、介護給付の利用人数は減少から増加、予防給付は増加から減少へと推移しましたが、今後は両給付とも増加すると見込んでいます。
- 給付費においても、利用人数と同様の実績・推計となっています。

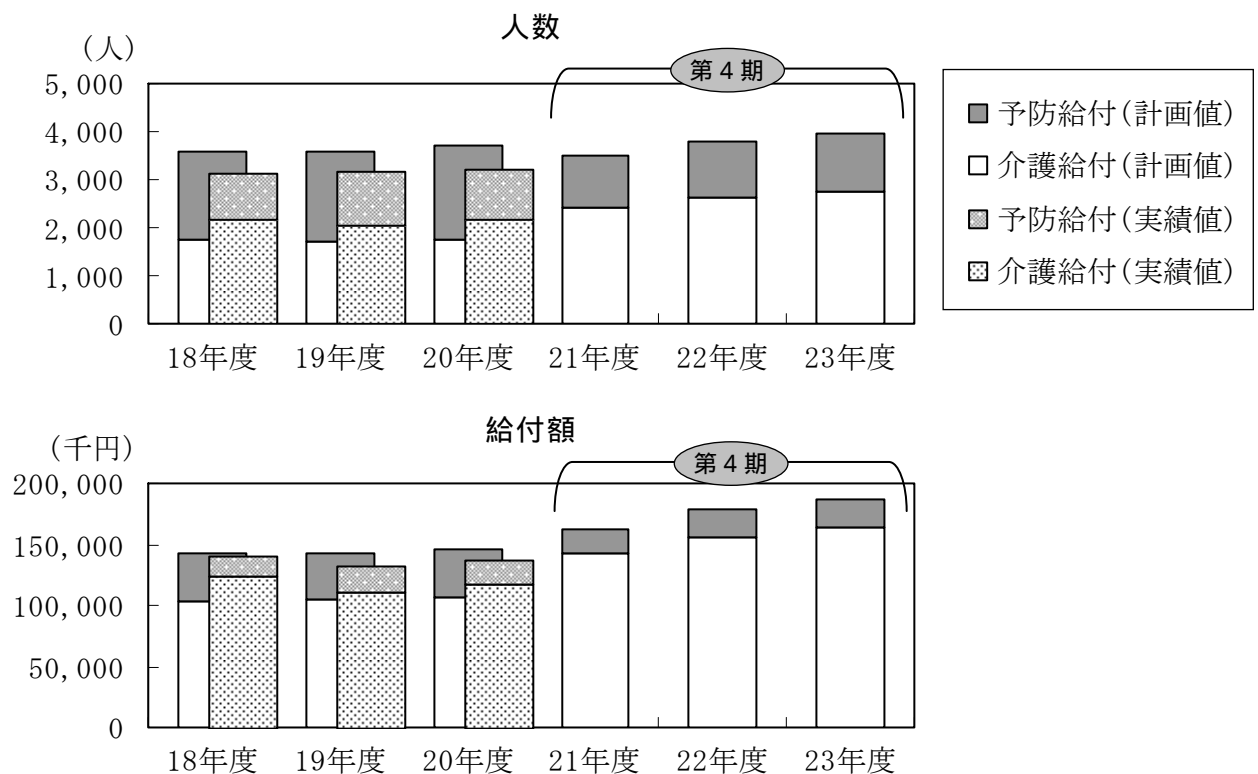
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	1,826	1,875	1,928	1,089	1,162	1,198
	介護給付	1,768	1,716	1,762	2,430	2,641	2,753
実績	予防給付	924	1,104	1,056	—	—	—
	介護給付	2,184	2,052	2,159	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	39,347,185	38,561,314	39,277,936	20,446,945	21,810,500	22,475,727
	介護給付	103,142,396	104,130,444	106,534,752	142,411,250	156,385,999	163,676,394
実績	予防給付	16,337,088	21,152,772	19,367,580	—	—	—
	介護給付	124,088,784	112,106,052	118,252,184	—	—	—

訪問介護・介護予防訪問介護



訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

- 18～20年度において、予防給付の利用はなく、今後も利用はないものと見込んでいます。
- 介護給付の利用は、19年度～20年度にかけて減少していますが、21年度以降、利用は増えると予想されます。

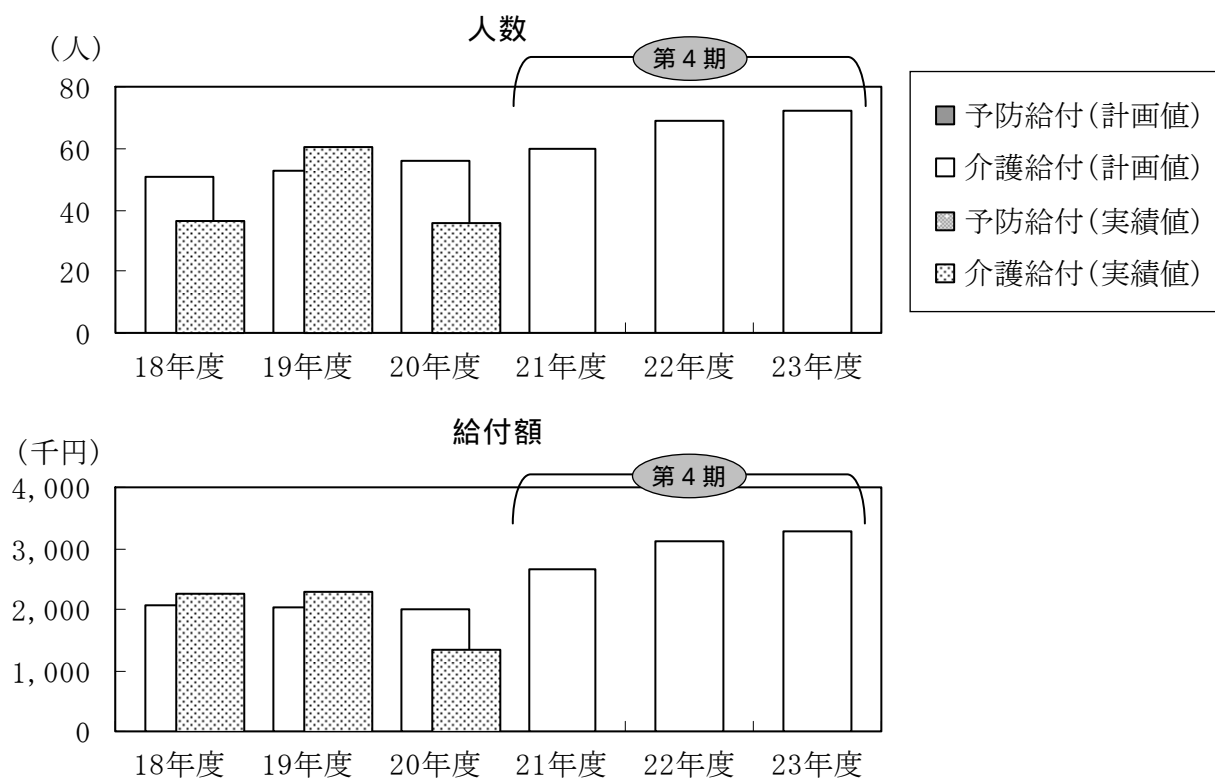
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	51	53	56	60	69	72
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	36	60	36	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	2,073,150	2,017,100	2,005,800	2,656,913	3,121,122	3,262,634
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	2,246,628	2,310,756	1,331,422	—	—	—

訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護



訪問看護・介護予防訪問看護

- 予防給付の利用は、20年度に2倍に増加しましたが、18年度と19年度の利用を加味し、今後の利用は緩やかに伸びると推計しました。
- 介護給付については、利用は減少傾向にあります。今後の認定者の増加に伴い、利用は増えるの見込んでいます。

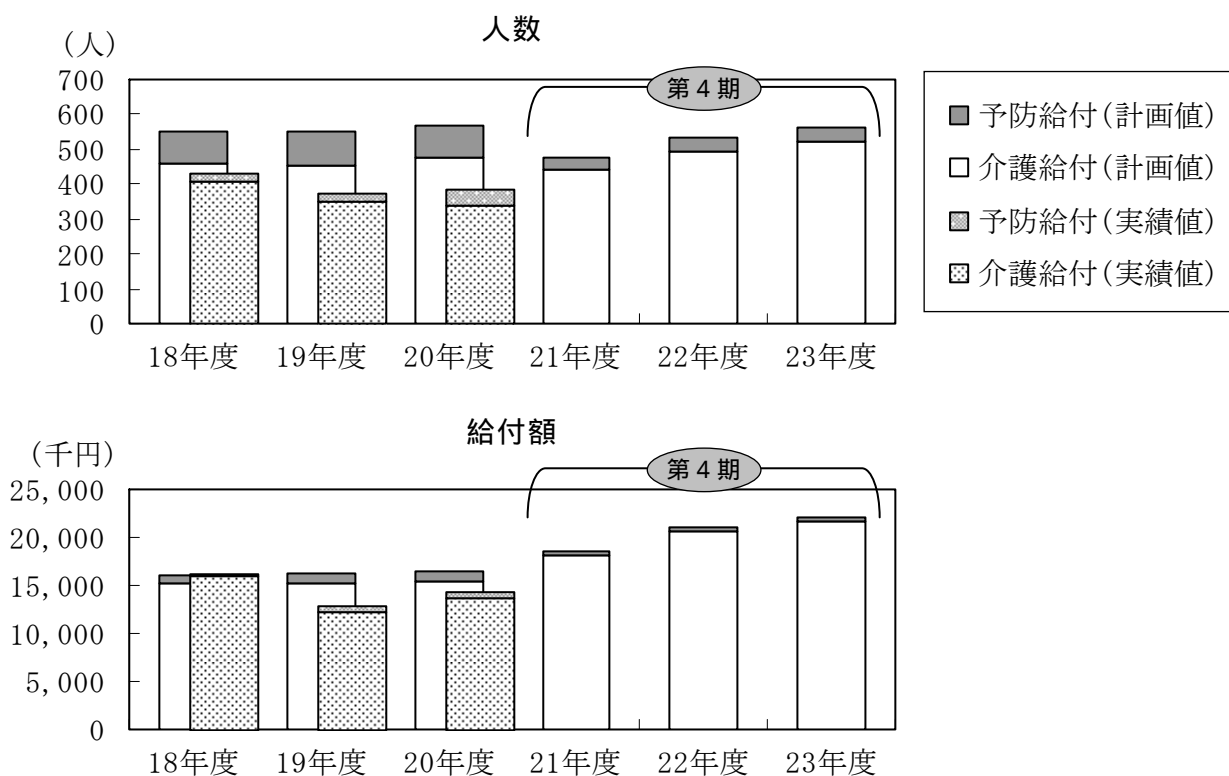
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	94	93	92	37	39	40
	介護給付	456	456	478	442	496	519
実績	予防給付	24	24	49	—	—	—
	介護給付	408	348	338	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	931,190	970,190	1,007,296	494,468	527,769	546,101
	介護給付	15,205,530	15,189,426	15,505,760	18,130,760	20,575,956	21,569,708
実績	予防給付	266,820	688,152	562,239	—	—	—
	介護給付	16,061,064	12,251,628	13,734,826	—	—	—

訪問看護・介護予防訪問看護



訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- 予防給付、介護給付ともに、18年度～20年度にかけて利用は伸びており、今後も増加傾向は続くと予想されます。

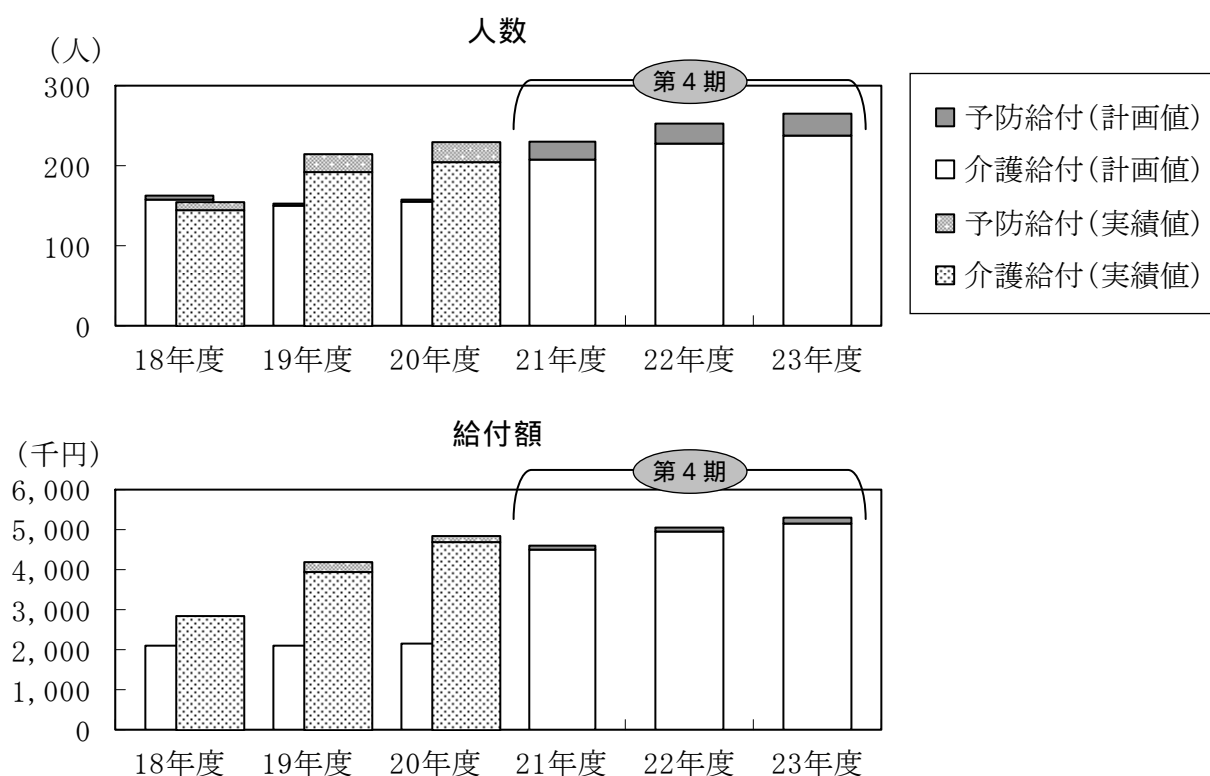
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	3	3	3	23	25	26
	介護給付	158	150	154	207	228	238
実績	予防給付	12	24	25	—	—	—
	介護給付	144	192	204	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	18,910	18,937	19,351	122,261	125,517	132,178
	介護給付	2,082,228	2,085,183	2,130,789	4,499,634	4,941,092	5,162,484
実績	予防給付	4,500	281,160	188,160	—	—	—
	介護給付	2,863,440	3,926,340	4,681,596	—	—	—

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション



居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

- 介護予防訪問入浴介護と同様に、18年度～20年度の予防給付の利用はなく、21年度以降の利用もないものとして見込んでいます。
- 介護給付については、実績で減少傾向を示しましたが、今後、認定者が増加することから、利用は増えると推測されます。

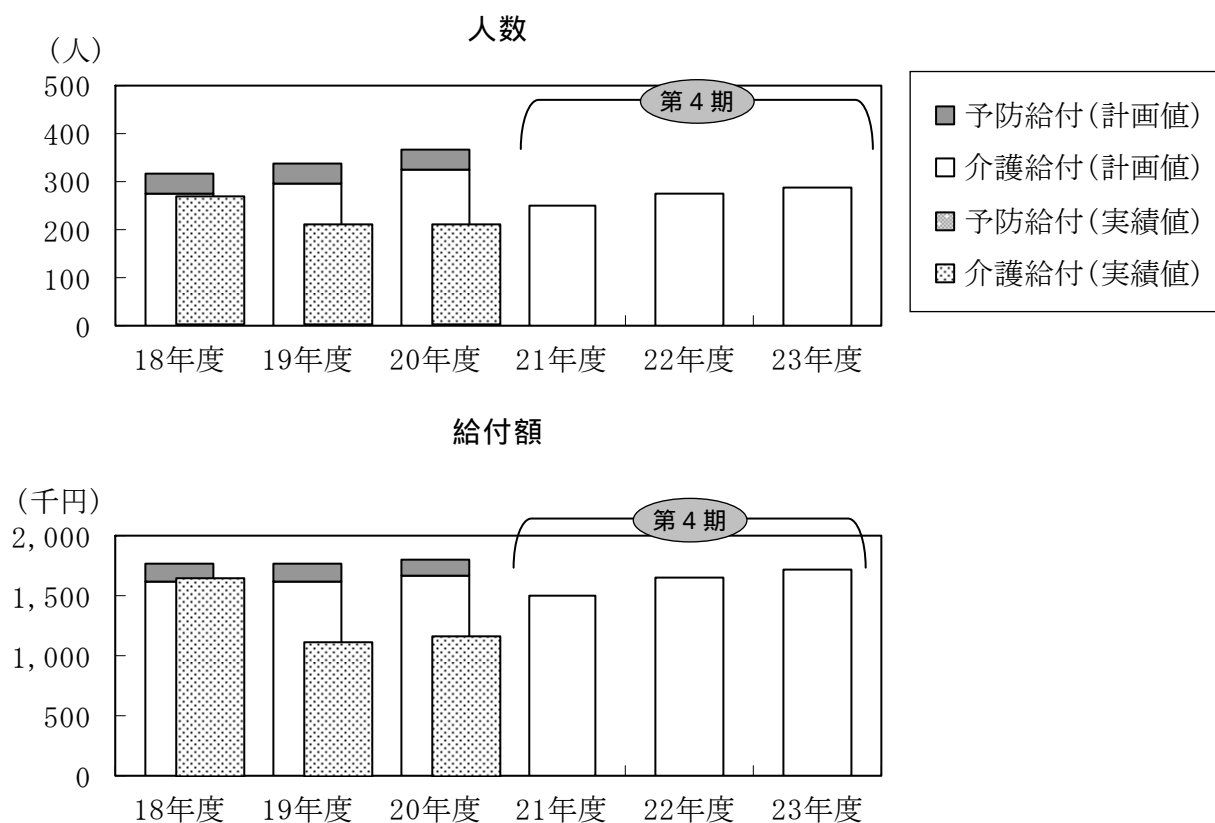
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	40	41	43	0	0	0
	介護給付	276	297	325	252	276	288
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	265	208	208	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	141,225	141,235	142,883	0	0	0
	介護給付	1,621,716	1,624,207	1,661,172	1,507,188	1,650,730	1,722,500
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	1,654,470	1,111,140	1,166,720	—	—	—

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導



通所介護・介護予防通所介護

- 本市において、もっとも利用されている居宅サービスであり、今後も着実に利用は伸びるものと予測しています。

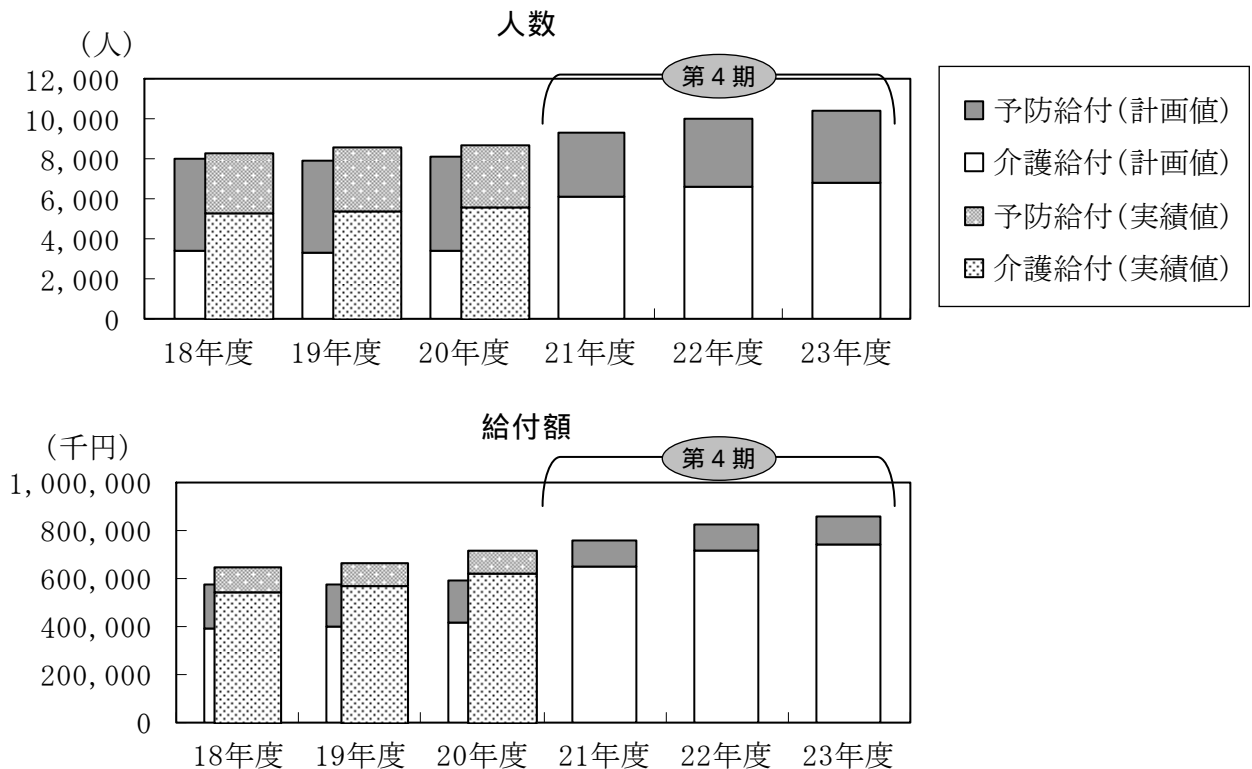
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	4,543	4,615	4,693	3,254	3,471	3,575
	介護給付	3,443	3,282	3,377	6,078	6,577	6,842
実績	予防給付	2,940	3,204	3,120	—	—	—
	介護給付	5,328	5,364	5,579	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	180,371,437	172,962,010	173,790,995	100,846,691	107,648,979	110,972,419
	介護給付	395,600,026	403,060,716	414,473,313	654,105,584	713,272,498	744,104,634
実績	予防給付	99,808,692	92,124,036	91,551,456	—	—	—
	介護給付	521,269,560	551,873,004	600,010,272	—	—	—

通所介護・介護予防通所介護



通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

- 予防給付、介護給付ともに、20年度の給付費は減少していますが、今後利用は増加すると推測され、それに伴い給付費の推計値も増加となりました。

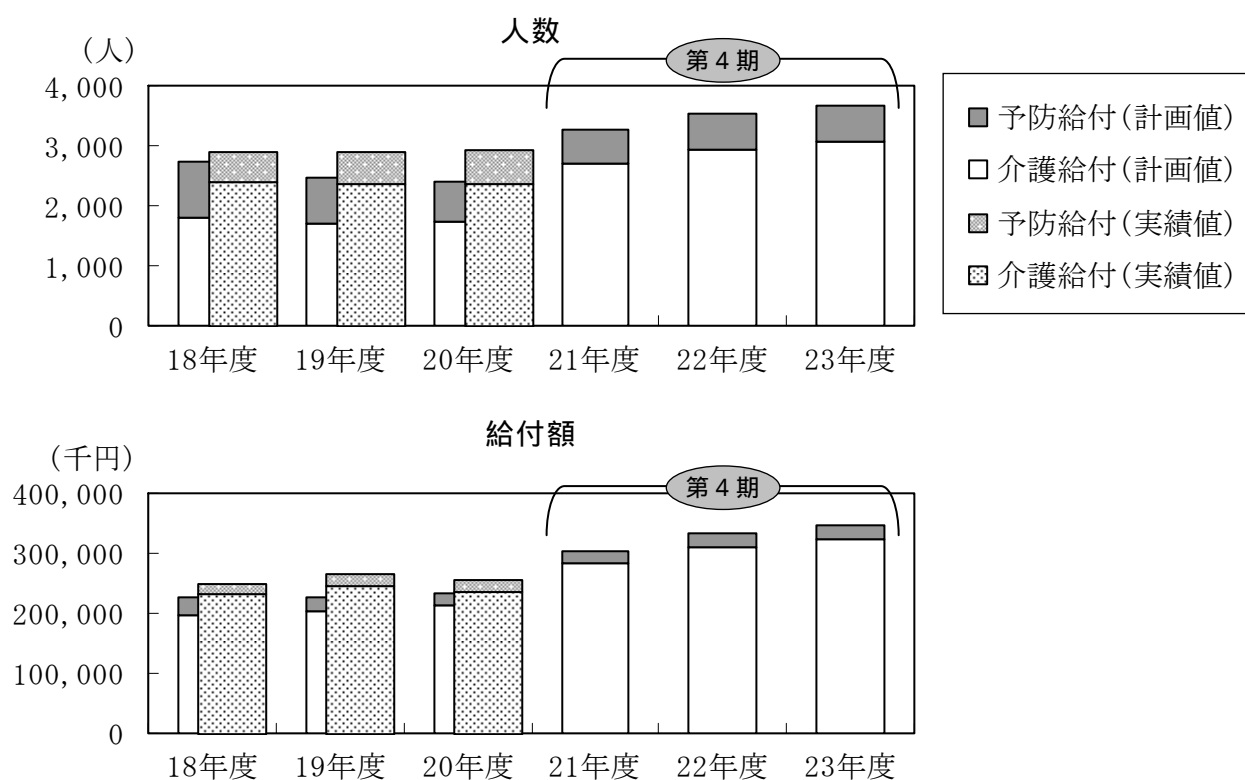
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	942	776	660	559	597	615
	介護給付	1,803	1,699	1,730	2,707	2,942	3,066
実績	予防給付	504	528	551	—	—	—
	介護給付	2,412	2,376	2,371	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	30,125,759	22,855,423	18,152,754	20,908,839	22,347,883	23,049,510
	介護給付	196,435,288	204,027,091	213,692,095	283,403,522	310,360,799	324,483,134
実績	予防給付	18,342,936	20,699,220	18,759,574	—	—	—
	介護給付	233,016,588	245,077,800	238,304,855	—	—	—

通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション



短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

- 予防給付の利用は、18年度～20年度にかけて一定していたことから、21年度以降においてもその利用は微増に留まると予想されます。
- 介護給付については、年々、利用実績が増えており、今後の利用も同様に推移すると見込んでいます。

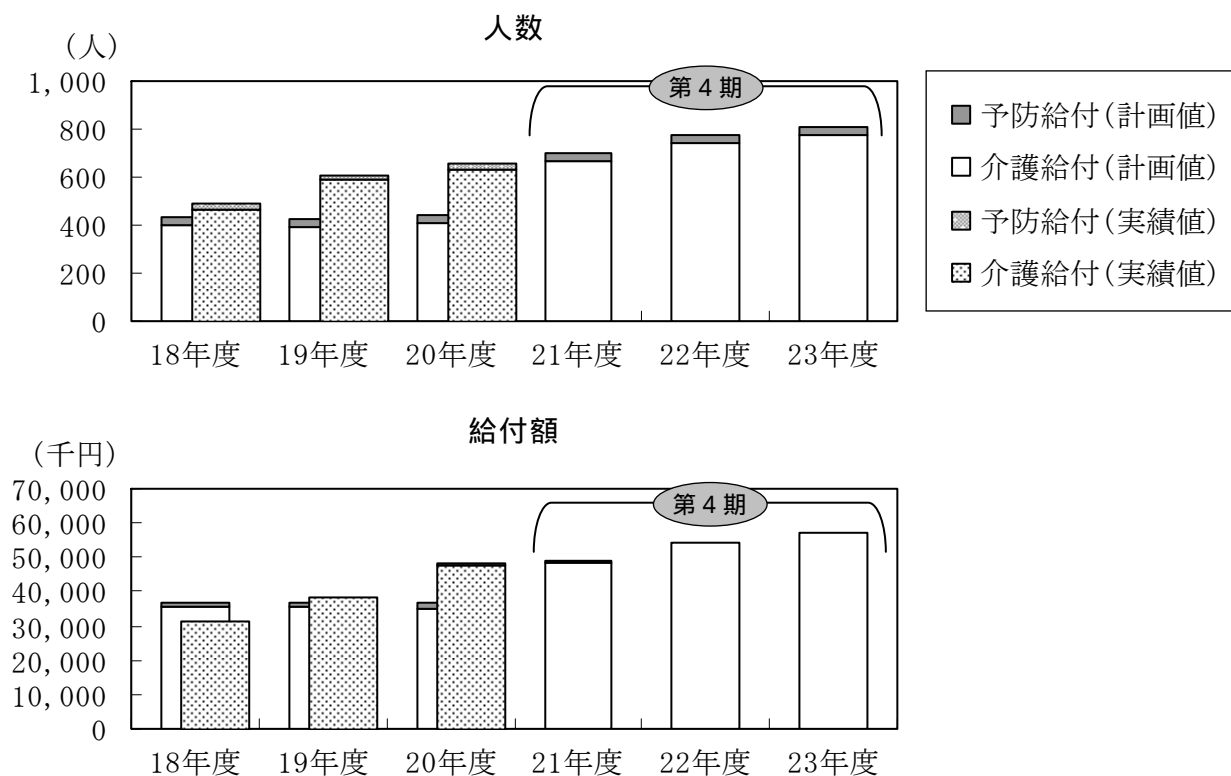
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計 画	予防給付	33	34	34	29	31	32
	介護給付	400	394	410	667	740	777
実 績	予防給付	24	24	25	—	—	—
	介護給付	468	588	633	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計 画	予防給付	1,290,088	1,472,527	1,546,154	244,844	259,166	268,960
	介護給付	35,523,096	35,340,657	35,267,030	48,522,886	54,157,688	57,006,447
実 績	予防給付	148,704	63,300	406,470	—	—	—
	介護給付	31,282,236	38,532,420	47,979,611	—	—	—

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護



短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

- 予防給付の利用は、19年度及び20年度において月当たり1人であり、21年度～23年度においても、利用者数の大幅な増加はないものと予想されます。
- 介護給付についても、18年度～20年度の利用実績から、今後の利用は微増で推移すると予想されます。

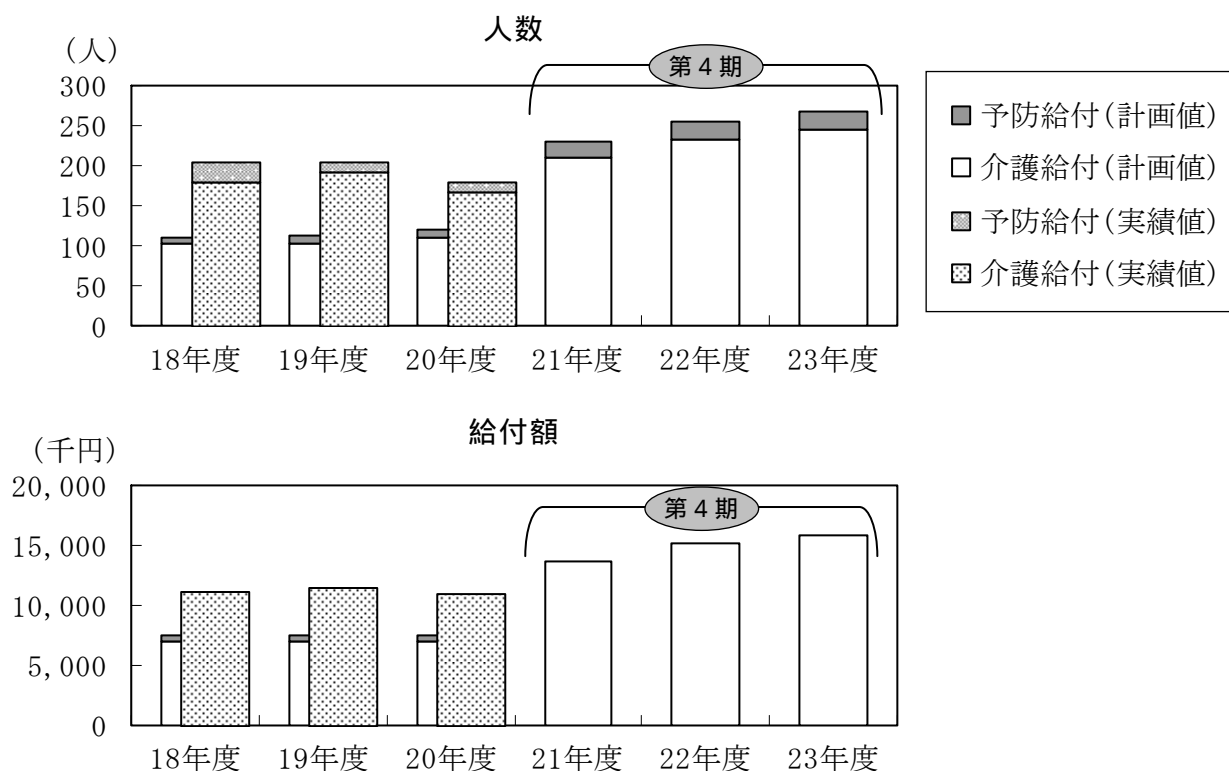
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	9	9	9	21	22	23
	介護給付	102	103	110	210	233	244
実績	予防給付	24	12	12	—	—	—
	介護給付	180	192	167	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	552,630	596,198	629,060	32,974	37,374	37,374
	介護給付	7,000,020	6,956,452	6,923,590	13,626,018	15,157,347	15,861,710
実績	予防給付	38,484	17,856	97,740	—	—	—
	介護給付	11,123,172	11,445,432	10,952,384	—	—	—

短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護



- 予防給付に関して、１８年度～２０年度の計画では、利用なしと推測していましたが、実際には月当たり１～２名の利用がありました。よって、２１年度以降については、月２名の利用を見込んでいます。
- 介護給付の利用は、１８年度～２０年度で増減していたことから、２１年度以降の利用は平均値を採用しています。

	人数	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
計 画	予防給付	0	0	0	24	24	24
	介護給付	84	96	120	144	144	144
実 績	予防給付	24	24	12	—	—	—
	介護給付	108	168	120	—	—	—

	給付額	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
計 画	予防給付	0	0	0	1,651,149	1,651,149	1,651,149
	介護給付	13,792,680	15,750,000	19,560,000	22,622,929	22,622,929	22,622,929
実 績	予防給付	1,038,324	1,676,400	1,880,388	—	—	—
	介護給付	17,677,908	23,235,432	19,826,976	—	—	—

人数

年度	予防給付(計画値)	介護給付(計画値)	予防給付(実績値)	介護給付(実績値)
18年度	0	85	25	105
19年度	25	95	25	170
20年度	10	120	10	120
21年度	25	145	25	0
22年度	25	145	25	0
23年度	25	145	25	0

第4期

21年度 22年度 23年度

18年度 19年度 20年度

250
200
150
100
50
0

(人)

18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度

予防給付(計画値)
介護給付(計画値)
予防給付(実績値)
介護給付(実績値)

給付額

年度	予防給付(計画値)	介護給付(計画値)	予防給付(実績値)	介護給付(実績値)
18年度	0	14,000	2,000	18,000
19年度	2,500	16,000	2,500	23,000
20年度	1,000	19,500	1,000	21,000
21年度	2,500	23,000	2,500	0
22年度	2,500	23,000	2,500	0
23年度	2,500	23,000	2,500	0

第4期

21年度 22年度 23年度

18年度 19年度 20年度

30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0

(千円)

18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度

予防給付(計画値)
介護給付(計画値)
予防給付(実績値)
介護給付(実績値)

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

- 予防給付、介護給付ともに、利用実績は増加していることから、今後も増加傾向で推移すると予想されます。

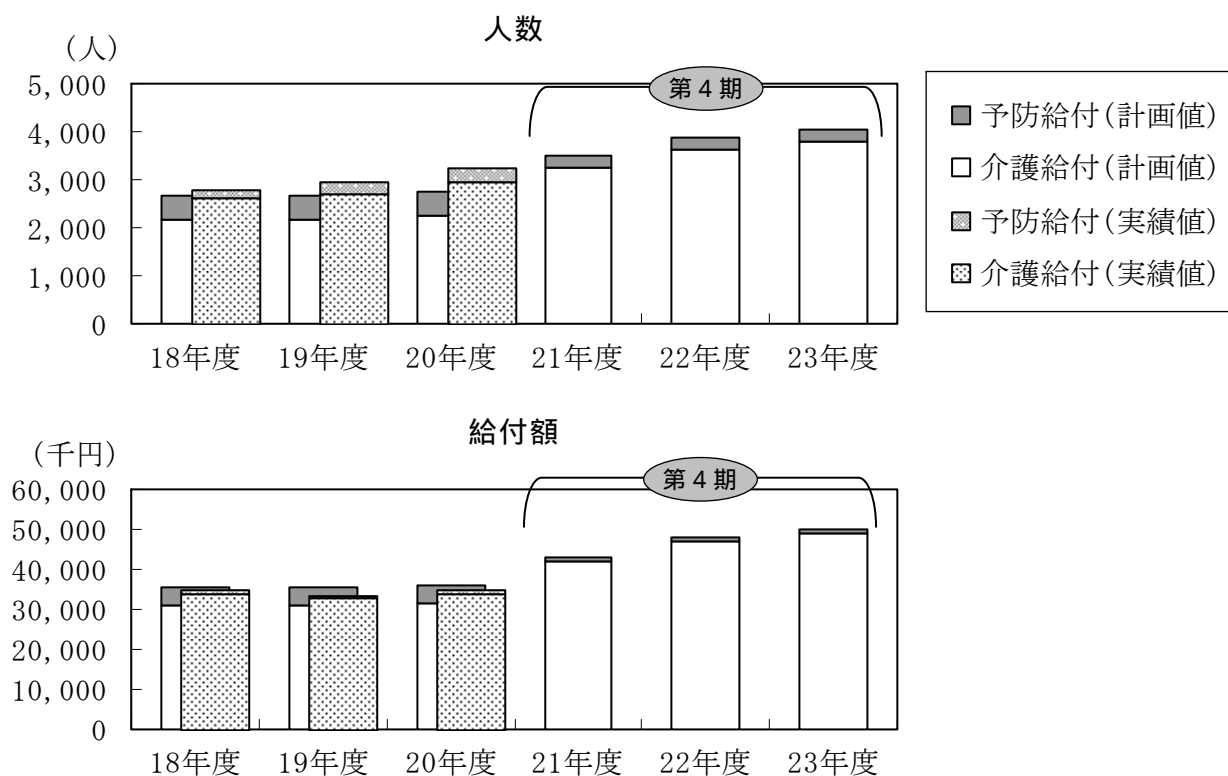
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	486	491	492	241	258	266
	介護給付	2,186	2,161	2,266	3,264	3,606	3,779
実績	予防給付	168	240	300	—	—	—
	介護給付	2,628	2,712	2,969	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	4,234,373	4,328,722	4,832,792	918,792	983,327	1,017,393
	介護給付	31,052,068	31,007,786	31,276,591	41,914,755	46,799,663	49,173,160
実績	予防給付	940,320	655,872	873,156	—	—	—
	介護給付	33,964,020	32,802,024	34,188,297	—	—	—

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与



特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

- 18年度～20年度の利用に関して、予防給付は微増傾向を示す一方、介護給付は増減しました。
- 21年度以降に関しては、予防給付、介護給付ともに一定した利用が行われると推計しました。

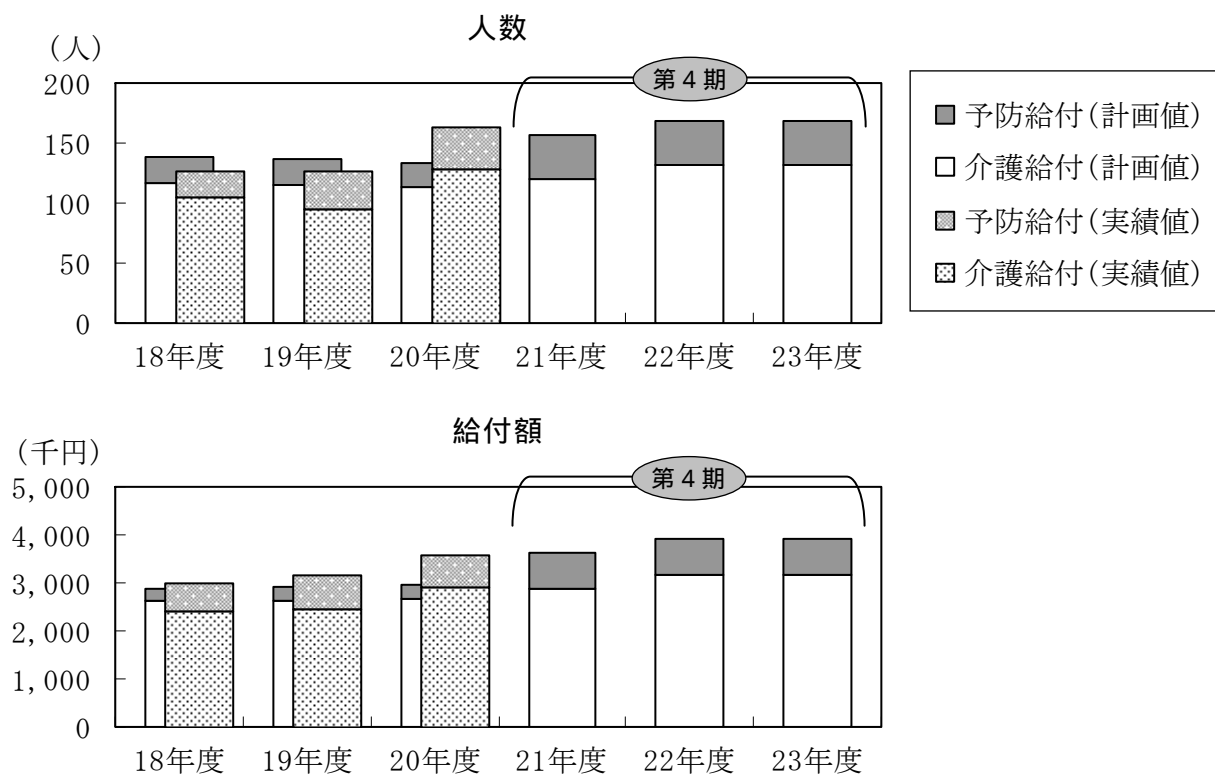
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	21	20	20	36	36	36
	介護給付	117	116	114	120	132	132
実績	予防給付	22	31	36	—	—	—
	介護給付	105	95	128	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	289,437	289,848	296,187	764,770	764,770	764,770
	介護給付	2,604,935	2,608,632	2,665,687	2,875,768	3,163,345	3,163,345
実績	予防給付	554,144	716,328	684,234	—	—	—
	介護給付	2,431,504	2,437,585	2,908,062	—	—	—

特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売



住宅改修・介護予防住宅改修

- 予防給付、介護給付ともに、18年度～20年度の利用者数は増減し、給付費も同様の傾向を示しました。
- 21年度以降の利用に関して、予防給付は一定の利用、介護給付は21年度及び22年度までは利用が伸びず、23年度に微増すると推計しています。

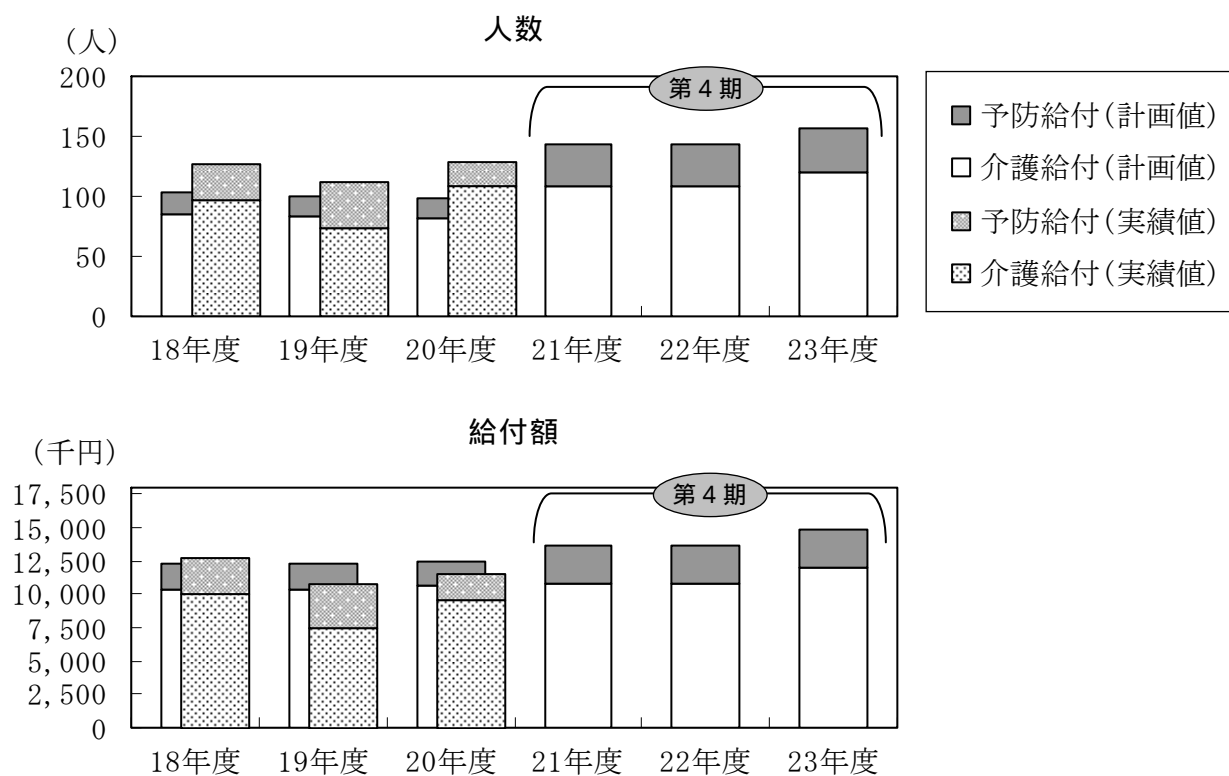
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	17	17	17	36	36	36
	介護給付	85	84	82	108	108	120
実績	予防給付	31	39	20	—	—	—
	介護給付	96	73	108	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	1,834,623	1,837,226	1,877,410	2,946,429	2,946,429	2,946,429
	介護給付	10,396,199	10,410,950	10,638,656	10,745,125	10,745,125	11,939,028
実績	予防給付	2,588,637	3,175,911	1,889,280	—	—	—
	介護給付	9,820,608	7,342,009	9,296,082	—	—	—

住宅改修・介護予防住宅改修



居宅介護支援・介護予防支援

- 本サービスは、認定者の状況に応じたケアプランを作成するサービスで、今後、認定者の増加が予想されることから、その利用は増加すると予想されます。

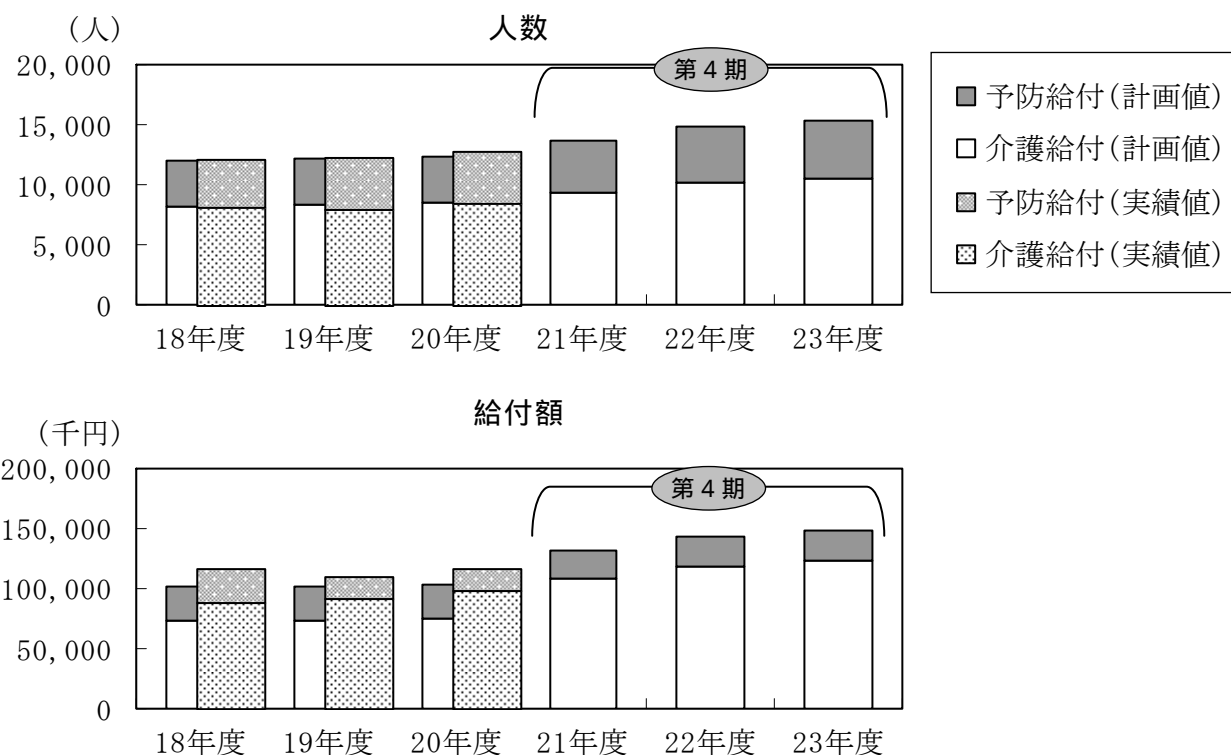
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	3,807	3,871	3,916	4,420	4,715	4,857
	介護給付	8,239	8,378	8,474	9,324	10,111	10,526
実績	予防給付	3,936	4,296	4,332	—	—	—
	介護給付	8,232	8,040	8,540	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	28,377,178	28,417,443	29,038,984	22,545,171	24,035,257	24,758,588
	介護給付	72,969,887	73,073,424	74,671,673	108,900,362	118,468,651	123,484,670
実績	予防給付	27,709,644	18,000,000	17,761,980	—	—	—
	介護給付	88,660,008	92,297,604	98,843,446	—	—	—

居宅介護支援・介護予防支援



4 . 施設サービス量・給付費の推計

(1)推計方法

- 施設サービスの見込量は、施設サービスごとの要介護度別利用者数と給付額の実績をもとに推計しています。
- 介護療養病床（介護療養型医療施設）は平成 23 年度で廃止となり、また医療療養病床で医療の必要性が低い方は、介護保険施設等に移行することとなります。
- 市では、医療療養病床からの転換分を療養型老人保健施設への転換として、サービス見込量を推計しています。

(2)第 3 期の実績と今後の見込みについて

- 第 3 期の見込みでは、介護保険 3 施設とも横ばいで推計していました。実績では介護老人福祉施設が減少、介護老人保健施設が増加、介護療養型医療施設が減少で推移しています。
- 21 年度以降も認定者数は増加すると予想されますが、介護保険料への影響を考慮し、第 4 期中には介護保険 3 施設の増設は計画していません。
- 介護療養型医療施設が 20 年度中に医療対象の施設に転換したことに伴い、第 4 期の施設サービスの給付費は、第 3 期と比較して減少すると見込んでいます。

(3)各施設サービスの見込み

各施設の利用人数と給付額（年間）

- 介護老人福祉施設については、ほぼ満床状態にあるので、今後も利用者数に大きな変動はないと想定し、介護度別に18年度～20年度の平均人数で見込んでいます。
- 介護老人保健施設についても、ほぼ満床状態にあるため、介護老人福祉施設と同様の方法で見込んでいます。
- 介護療養型医療施設については、平成20年8月時点において、3つの病院で26人が利用していましたが、平成21年1月より、2つの施設（25人利用）が医療保険適用の病床に転換したため、平成21年度以降の利用者は1人と見込みました。
- 療養病床（医療保険適用）からの転換分については、転換対象者数・転換年度に合わせて、今後の見込みを行いました。

単位：人

人数		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
老人福祉施設	計画	2,664	2,664	2,664	2,544	2,532	2,532
	実績	2,616	2,520	2,472	—	—	—
老人保健施設	計画	2,280	2,280	2,280	2,448	2,448	2,448
	実績	2,436	2,460	2,448	—	—	—
介護療養型	計画	516	516	516	12	12	12
	実績	372	324	312	—	—	—

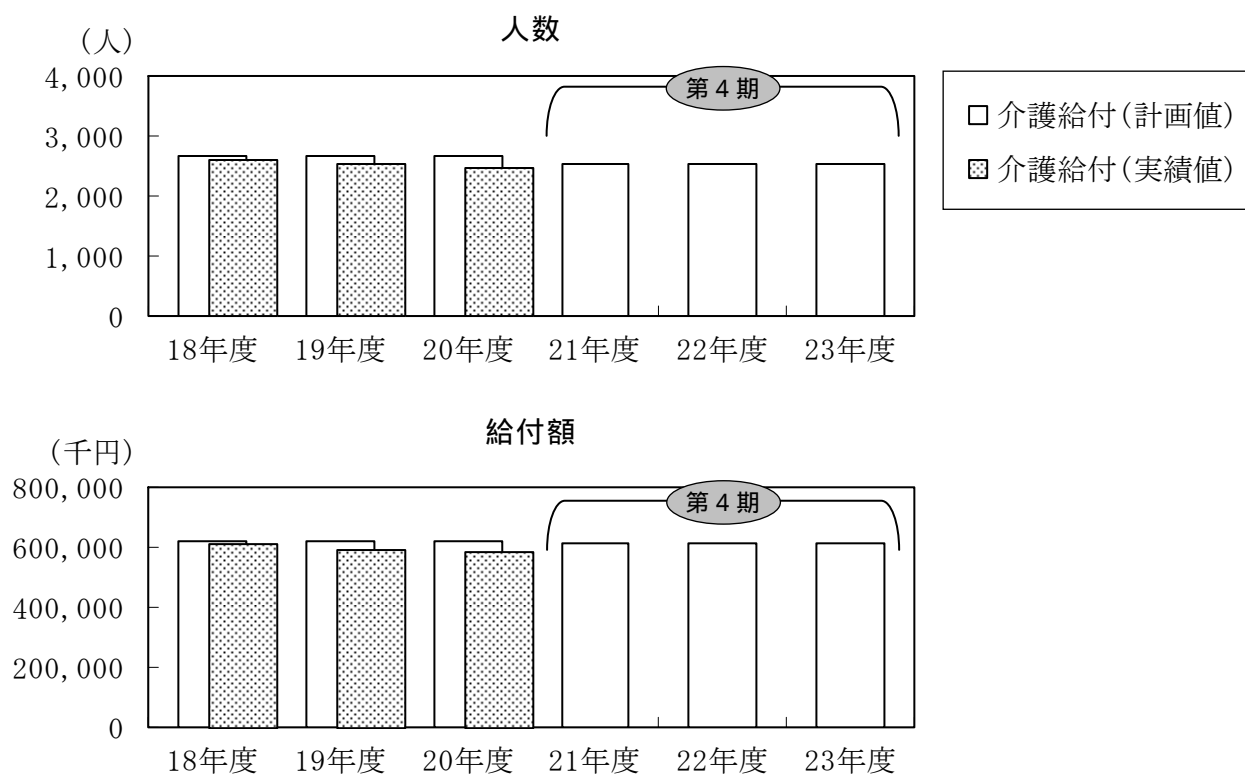
単位：円

給付額		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
老人福祉施設	計画	620,418,240	620,915,880	621,369,240	614,693,628	612,378,704	612,378,704
	実績	610,873,724	593,087,746	586,321,716	—	—	—
老人保健施設	計画	584,807,040	585,541,920	586,276,800	641,692,950	641,692,950	641,692,950
	実績	611,841,482	624,700,056	634,947,588	—	—	—
介護療養型	計画	165,728,640	169,694,520	169,918,320	4,361,023	4,361,023	4,361,023
	実績	124,115,640	107,398,644	109,992,456	—	—	—

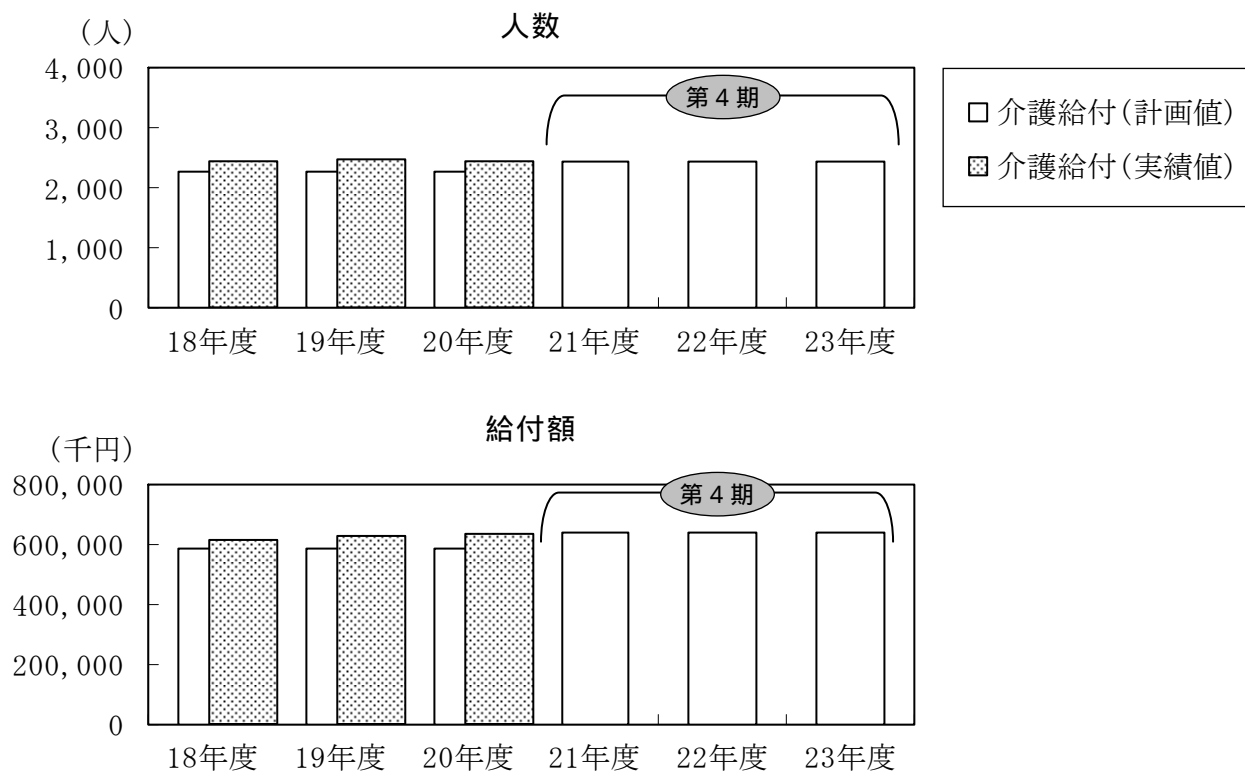
単位：人，円

療養病床(医療保険適用)からの転換分					21年度	22年度	23年度
人数	計画				12	12	12
	実績				—	—	—
給付額	計画				3,307,405	3,307,405	3,307,405
	実績				—	—	—

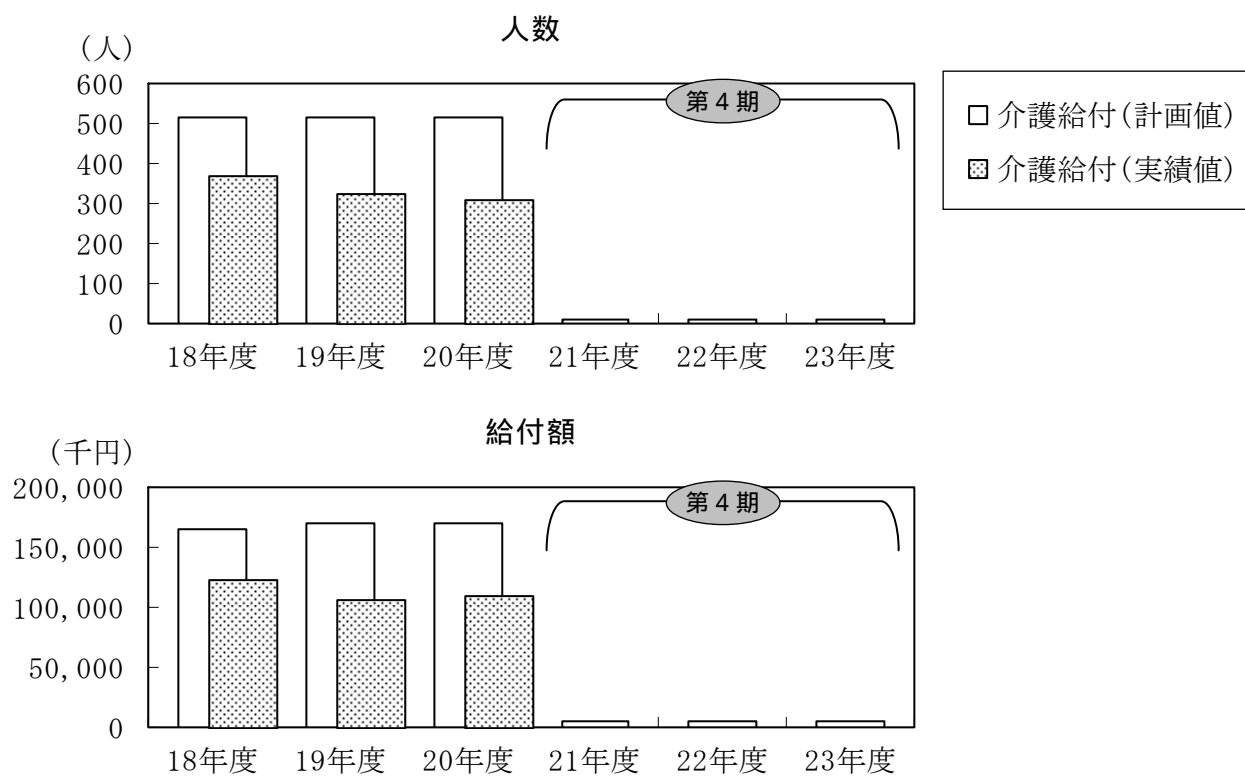
介護老人福祉施設



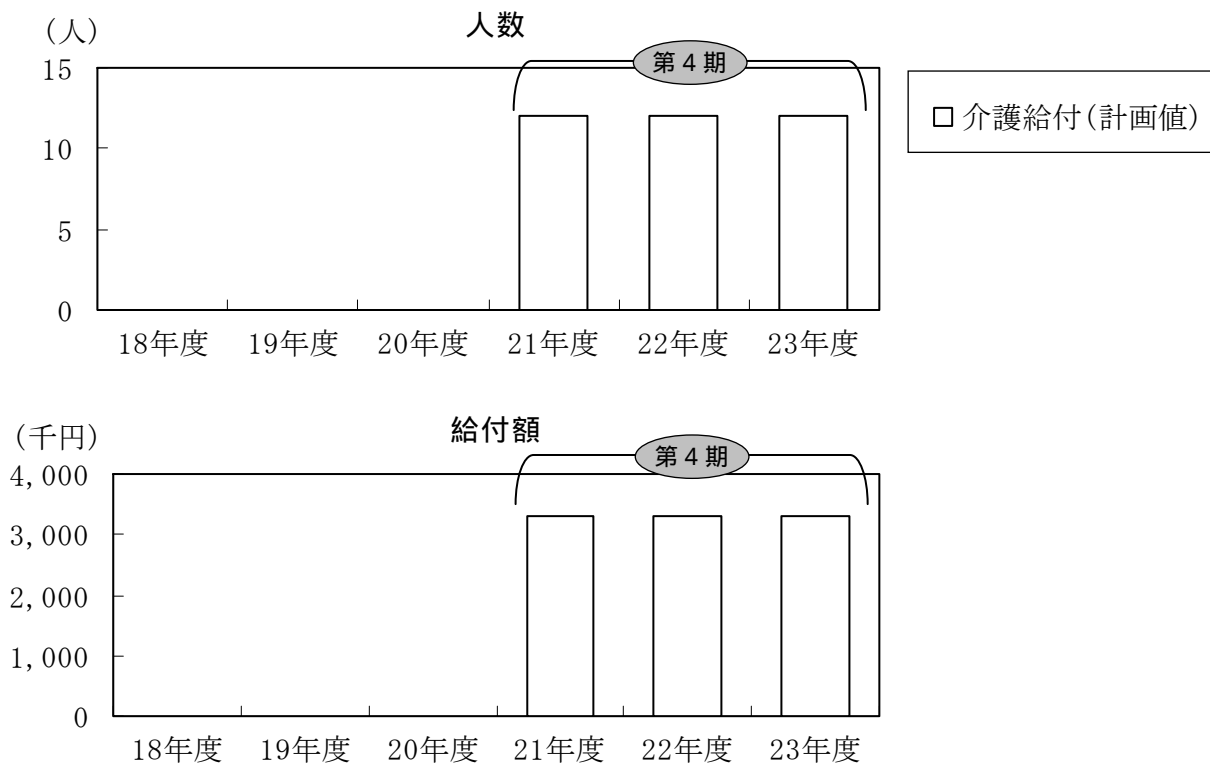
介護老人保健施設



介護療養型医療施設



療養病床（医療保険適用）からの転換分



5 . 地域密着型サービス量・給付費の推計

(1)推計方法

- 地域密着型サービスの見込量は、サービスごとに要介護度別の利用者数、利用回数、給付額の実績をもとに推計しています。
- 4期では、地域密着型サービスの利用ニーズや給付費全体への影響等も考慮し、グループホームをあらたに1ヶ所整備するものとして推計しました。

(2)第3期の実績と今後の見込みについて

- 第3期において、予防給付は利用が行われず、介護給付においても、計画で見込んだ利用は行われない状況でした。
- したがって、第3期の給付実績は計画よりも低くなっています。
- 以上の結果を踏まえて、第4期では予防給付を見込んでいません。また、介護給付においては認知症対応型通所介護で微増に見込んでいるほか、認知症対応型共同生活介護においては1施設の増設に伴う利用者の増加を見込んでいます。

(3) 各地域密着型サービスの見込み

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

- 認知症対応型通所介護は 19 年度後半から徐々に利用が増加してきているため、21 年度以降の利用は、直近（20 年度）の利用状況から見込んでいます。介護予防に関しては、過去に利用実績がないため、利用を見込んでいません。

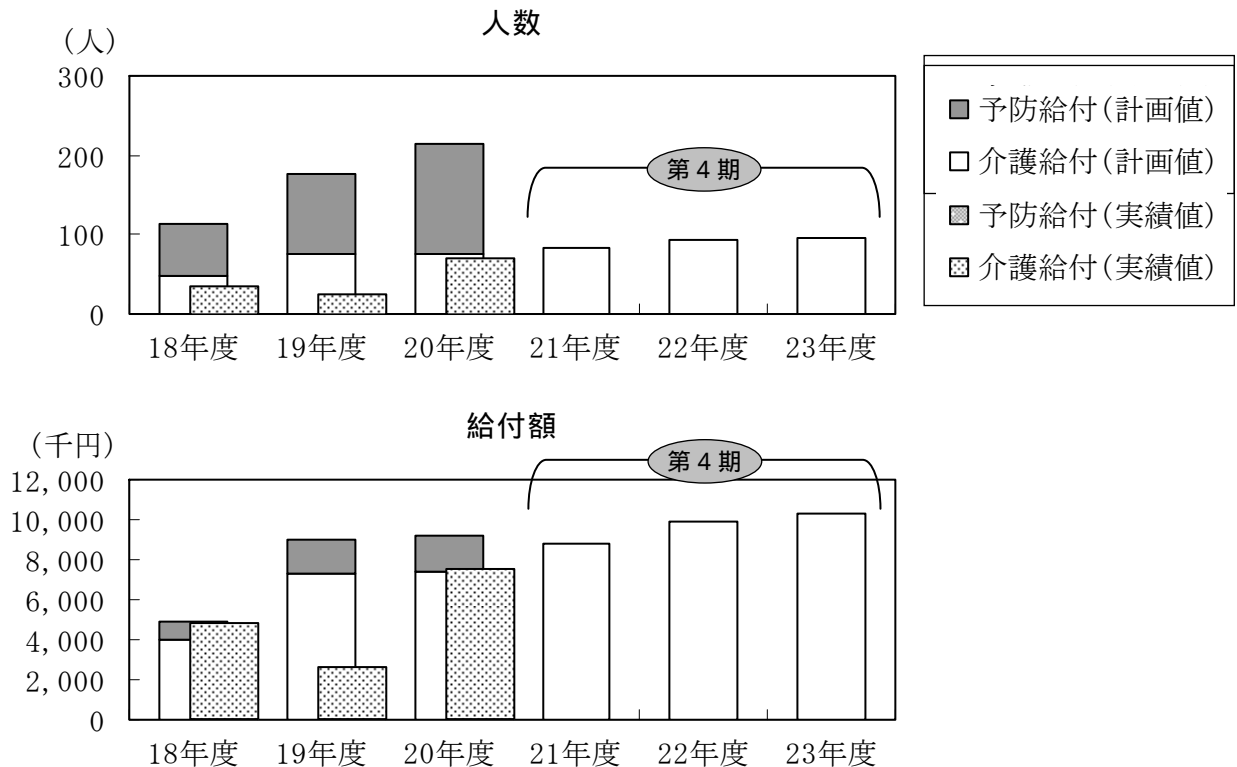
単位：人

	人数	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
計画	予防給付	65	101	139	0	0	0
	介護給付	49	76	76	83	92	97
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	36	24	71	—	—	—

単位：円

	給付額	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
計画	予防給付	866,536	1,735,532	1,773,491	0	0	0
	介護給付	4,043,837	7,289,234	7,448,663	8,798,734	9,866,224	10,349,139
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	4,823,208	2,586,960	7,464,072	—	—	—

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護



小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

- 小規模多機能型居宅介護については、20年度の利用が1人のみであり、また第4期中の新規事業所の指定を予定していないため、21年度以降の利用を見込んでいません。
介護予防に関しても、過去に利用実績がないため、見込んでいません。

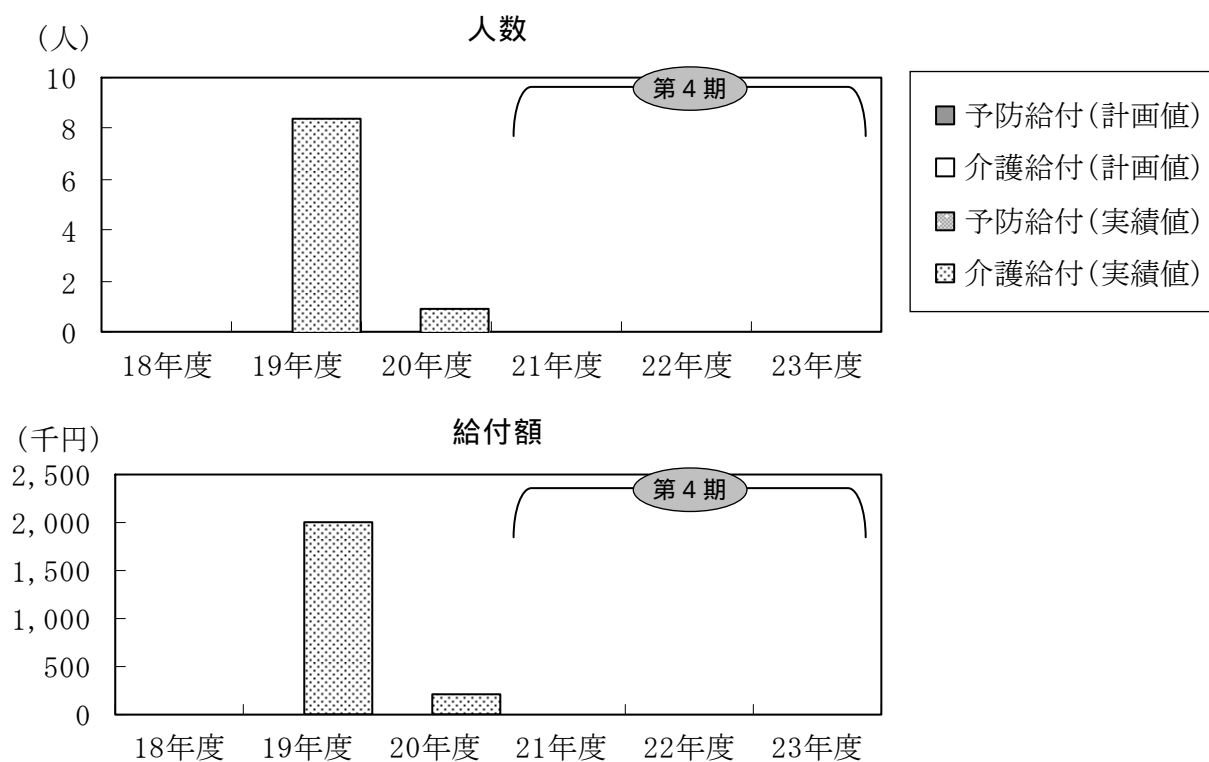
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	0	0	0	0	0	0
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	0	9	1	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	0	0	0	0	0	0
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	0	2,007,954	209,574	—	—	—

小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護



認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

- 市内の施設利用は満床状態で、また他市町村の施設利用についても2人に留まっています。このため、21年度の利用に大きな変動はないと想定し、見込み人数は20年度の利用者数と同数としました。
- 第4期中にグループホーム未整備圏域に1カ所整備を行い、新事業所において22年度は4人、23年度は最大定員9人の利用があると見込み、上記の利用者数に加えました。
- 介護予防に関しては、実績を考慮し、利用なしとしています。

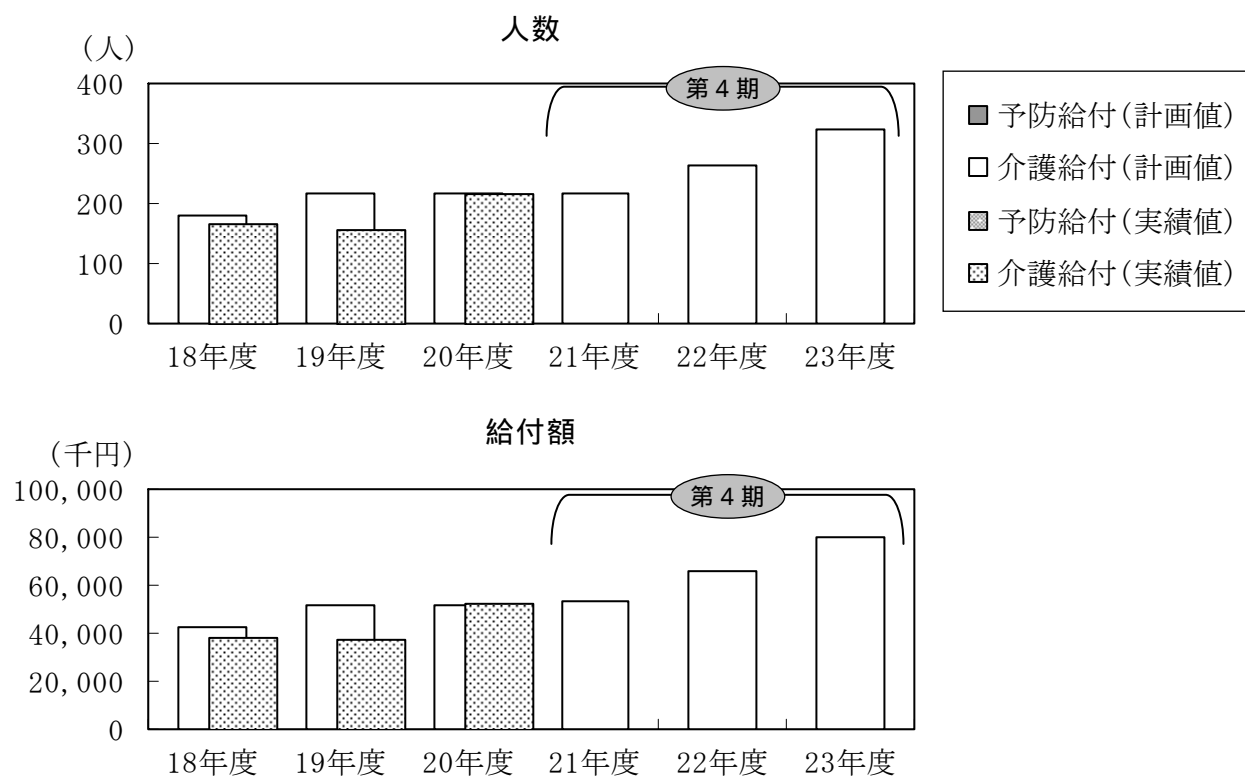
単位：人

	人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	180	216	216	216	264	324
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	168	156	216	—	—	—

単位：円

	給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	予防給付	0	0	0	0	0	0
	介護給付	42,648,962	51,873,360	51,873,360	53,726,500	65,872,538	80,198,248
実績	予防給付	0	0	0	—	—	—
	介護給付	38,125,800	37,581,600	52,263,132	—	—	—

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護



6. その他サービス費等の推計

特定入所者介護サービス費等給付額

- 18～20年度の各年度において、給付額が増減を示していることから、21年度以降の利用に関して、18～20年度の平均値を採用し見込みました。
- また、上記の見込量に医療病床からの転換分も加えました。

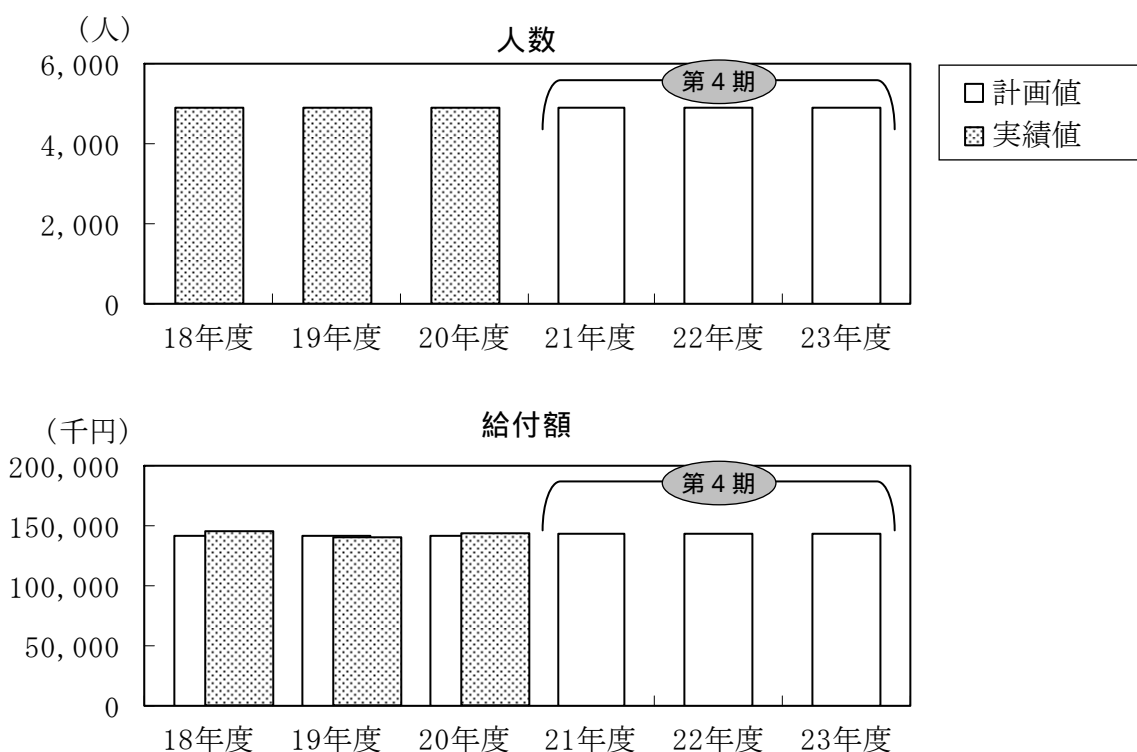
単位：人

人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	—	—	—	4,896	4,896	4,896
実績	4,886	4,882	4,890	—	—	—

単位：円

給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	141,000,000	141,000,000	141,000,000	143,105,184	143,105,184	143,105,184
実績	145,456,590	140,441,250	142,725,360	—	—	—

特定入所者介護サービス費等給付額



高額介護サービス費等給付額

- 18年度～20年度にかけて、給付額は年々増加しており、今後も同様の傾向が予想されます。
- 18年度～19年度にかけて、年間の延べ人数が1,368人増加したのに対して、19年度および20年度の延べ人数は484人増と、対象者の伸びが鈍化したことから、対前年の対象者の伸び率と1人当たりの給付月額、19～20年度の値を採用しました。
- また、上記の見込量に医療病床からの転換分を加えています。

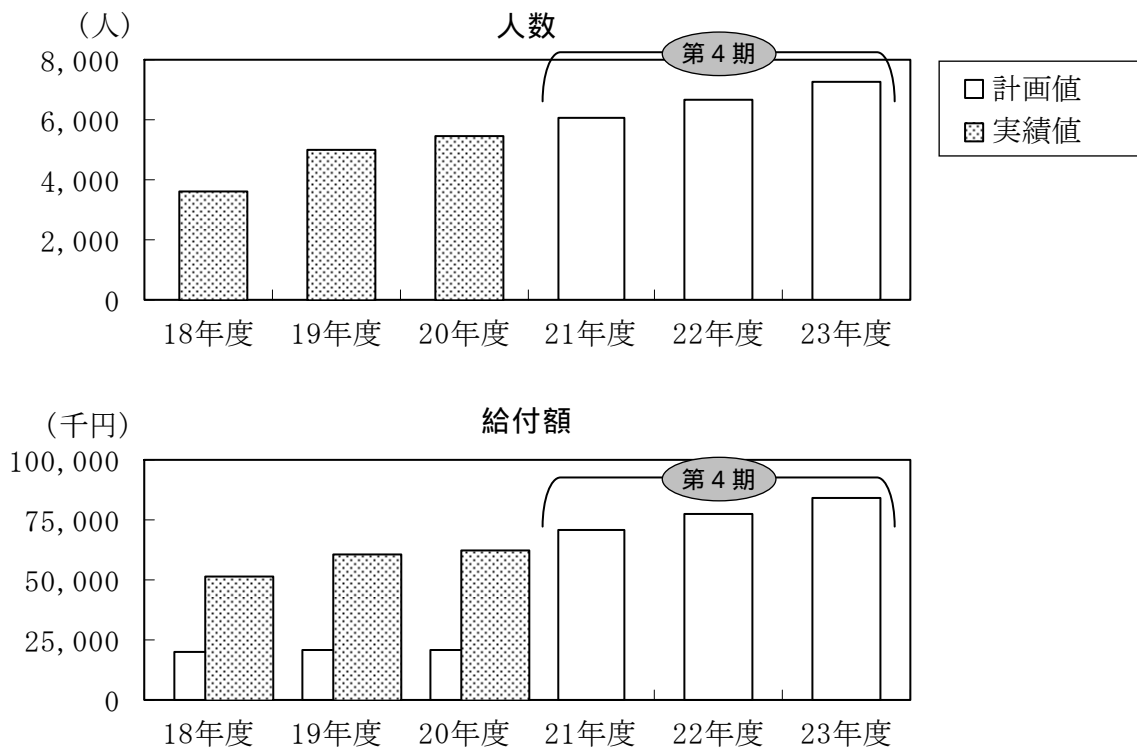
単位：人

人数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	—	—	—	6,084	6,660	7,296
実績	3,694	5,062	5,546	—	—	—

単位：円

給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	20,412,000	20,520,000	20,601,000	70,469,812	77,141,510	84,508,177
実績	51,785,421	60,826,281	62,222,342	—	—	—

高額介護サービス費等給付額



審査支払手数料

- 年々、審査件数および手数料は増加しています。したがって、今後も年々増加すると見込み、手数料を推計しました。

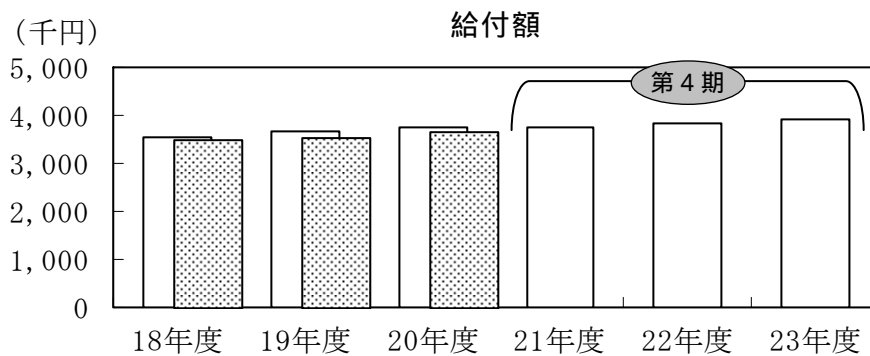
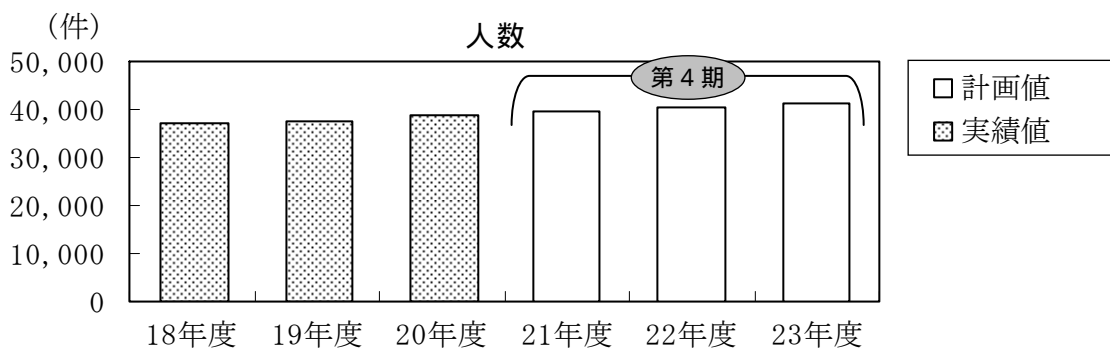
単位：件

件数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	—	—	—	39,631	40,496	41,361
実績	37,036	37,414	38,766	—	—	—

単位：円

給付額	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画	3,539,000	3,648,000	3,733,000	3,764,945	3,847,120	3,929,295
実績	3,518,420	3,554,330	3,682,770	—	—	—

審査支払手数料



7 . 第 1 号被保険者保険料必要額

(1)給付費総額の見込み

- 第4期の給付費総額は、約89億4,460万円と見込まれています。第3期の実績（平成20年度分は見込値）より約8億8,082万円の増加となります。

<介護保険サービス給付費総額の見込み>

単位：千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3年間の給付額
給付費総額	2,854,426	3,002,040	3,088,141	8,944,607
第3期の実績				8,063,779
第3期実績からの増加分				880,828 (年間増額)約293,609

(2)標準給付費、地域支援事業費の見込み

- 介護保険サービスの給付費の見込みのほか、地域支援事業費の必要額の見込みは以下のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額の3.0%で見込みます。

<標準給付費の見込み>

単位：千円

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3年間の合計
給付費総額	2,854,426	3,002,040	3,088,141	8,944,607
特定入所者介護サービス費等給付額	143,105	143,105	143,105	429,315
高額介護サービス費等給付額	70,470	77,142	84,508	232,120
審査支払手数料	3,765	3,847	3,930	11,542
標準給付費見込額(上記計)	3,071,766	3,226,134	3,319,684	9,617,584

< 地域支援事業費の見込み >

単位：千円

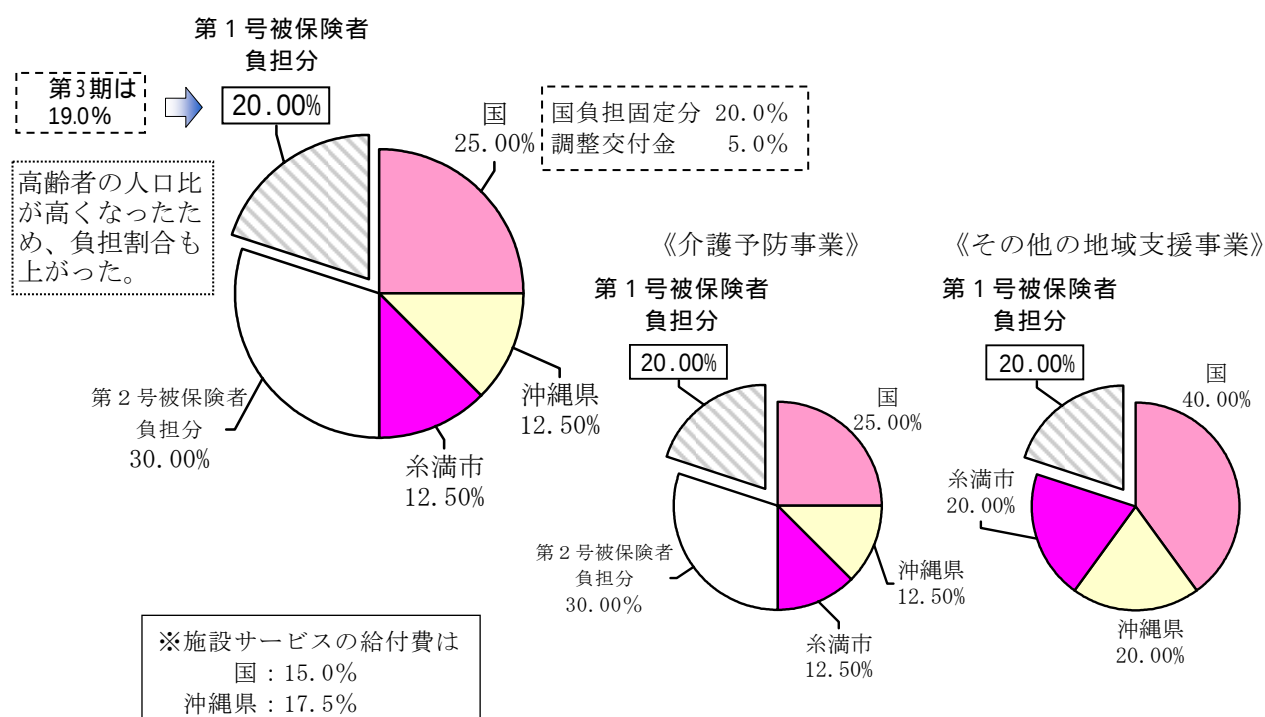
項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	3 年間の合計
地域支援事業費	92,040 3.00%	96,668 3.00%	99,472 3.00%	288,180 3.00%
介護予防事業	44,205 1.44%	45,939 1.43%	47,993 1.45%	138,137 1.44%
包括的支援事業	23,961 0.78%	26,842 0.83%	27,092 0.82%	77,895 0.81%
任意事業	23,874 0.78%	23,887 0.74%	24,387 0.73%	72,148 0.75%

上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

(3) 負担割合

- 標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、20%が保険料にかかる費用にあたります。
- 第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況（第1号被保険者の所得状況や後期被保険者の割合など）に応じた係数や補助率を用いて算出されます（94ページと96ページに計算表を掲載）。

< 標準給付費の負担割合 >



(4)第 1 号被保険者負担額の積算

- 後期被保険者の割合が高い保険者や低所得者の割合が高い保険者の第 1 号被保険者保険料を軽減するために、公費（調整交付金）が交付されます。第 4 期の交付割合は 8.64%と見込みます。
- 財政安定化基金拠出金は、介護保険事業財政の安定化を図るために設置されたものですが、十分な基金財政が確保されているため、今期は拠出しません。
- 本市では、第 1 期において約 2 億 939 万 3 千円の借り入れを行いました。この借り入れは、第 2 期～第 4 期で償還することになっています。第 4 期の財政安定化基金償還金は 6,979 万 8 千円であり、すべて第 1 号被保険者の負担となります。
- 市町村特別給付は、第 4 期でも実施しないこととします。なお、実施する際の費用は、すべて第 1 号被保険者の負担となります。
- 準備基金 2 千万円を取り崩すことにより、第 1 号被保険者保険料の軽減を図ります。

第 1 号被保険者負担額の積算

単位：千円

項 目	算式	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合計
標準給付費見込額	A	3,071,766	3,226,134	3,319,684	9,617,584
地域支援事業費	B	92,040	96,668	99,472	288,180
小 計	C A + B	3,163,806	3,322,802	3,419,156	9,905,764
第 1 号被保険者負担相当額	D C × 20%	632,761	664,560	683,831	1,981,152
調整交付金（5%相当分）	E A × 5%	153,588	161,307	165,984	480,879
調整交付金（8.64%）	F A × 8.64%	265,401	278,738	286,821	830,960
調整交付金よりの減額分	G F - E	111,813	117,431	120,837	350,081
調整交付金減額後の負担相当額	H D - G	520,948	547,129	562,994	1,631,071
財政安定化基金償還金	I	23,266	23,266	23,266	69,798
準備基金取り崩し額	J	0	6,416	13,584	20,000
第 1 号被保険者保険料必要額	K H + I - J	544,214	563,979	572,676	1,680,869
介護従事者処遇改善特例交付金	L	13,781	6,972	0	20,753
保険料収納率	M	97%	97%	97%	97%
第 1 号被保険者保険料負担必要額	N (K - L) ÷ M	546,838	574,234	590,388	1,711,460

8 . 第 1 号被保険者の介護保険料について

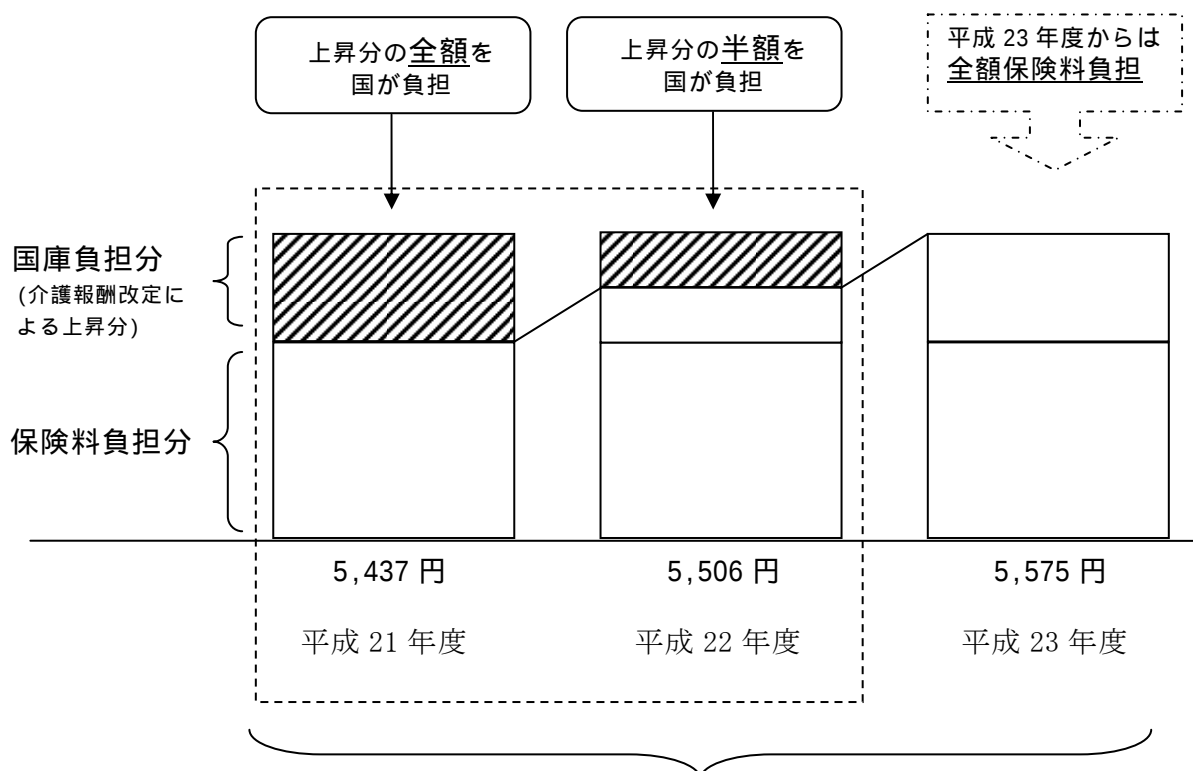
(1)介護従事者処遇改善臨時特例交付金の勘案

第 4 期では、介護従事者への処遇改善のため、介護報酬を改定し、報酬単価の引き上げが行われます。報酬単価が上がることにより、介護給付費は上昇し、その結果、利用料及び介護保険料も上がります。

介護報酬改定による介護保険料の急激な上昇を抑制するために、国から「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」が交付されます。平成 21 年度は保険料上昇分の全額、平成 22 年度は半額が交付され、第 4 期の介護保険料はこの交付金も勘案し算定されます。

< 介護従事者処遇改善臨時特例交付金について >

◎第 1 号保険料軽減イメージ



糸満市では、3 カ年を 5,506 円 (3 年分の平均保険料) で徴収します。

(2)第1号被保険者の第4期介護保険料

- それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数（所得段階別加入割合補正後被保険者数）となります。
- 第1号被保険者の保険料基準額（月額）は、【（第1号被保険者保険料必要額—介護従事者処遇改善特例交付金）÷収納率÷補正後の被保険者数÷12カ月】で算出されます。
- 第4期の保険料基準額は月額5,506円と算定されました。第3期の保険料よりも155円高くなっています。
- 第4期は、第3期の第6段階を負担能力に応じて3つに区分し、8段階に設定しています。

単位：千円、人

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
第1号被保険者保険料 負担必要額 94ページより	546,838	574,234	590,388	1,711,460
所得段階別加入割合 補正後被保険者数	8,569	8,669	8,663	25,901
保険料基準額（月額・単位：円）				5,506円

< 第1号被保険者の保険料基準額 >

第3期の基準額（月額）	5,351円
第4期の基準額（月額）	5,506円

< 所得段階別の月額保険料額 >

	第4期保険料 (月額)	第4期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第1段階	2,753 円	33,036 円	0.500	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方
第2段階	3,607 円	43,278 円	0.655	世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額が80万円以下の方
第3段階	4,405 円	52,858 円	0.800	世帯全員が住民税非課税で、第2段階以外の方
第4段階 (基準額)	5,506 円	66,072 円	1.000	本人が住民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が住民税課税の方
第5段階	7,158 円	85,894 円	1.300	本人が住民税課税で、合計所得額が200万円未満の方
第6段階	8,810 円	105,716 円	1.600	本人が住民税課税で、合計所得額が200万円以上400万円未満の方
第7段階	9,360 円	112,323 円	1.700	本人が住民税課税で、合計所得額が400万円以上600万円未満の方
第8段階	9,911 円	118,930 円	1.800	本人が住民税課税で、合計所得額が600万円以上の方